

平成 28 年度事業計画

一般財団法人農林統計協会は、関係機関のご協力を得て、平成 28 年度においても本会の目的に則し、以下に掲げる各事業の円滑な推進に努めるとともに、農林水産統計や白書並びに学術書等の広報普及を通じ、農林水産業の発展並びに農林水産業経営の改善に寄与する。

1. 農林水産施策普及事業

- (1) 農林水産統計に関する統計書「農林水産省統計表」「ポケット農林水産統計」「食料需給表」等を前年度に引き続き刊行するとともに、2015 年農林水産センサス報告書を刊行し普及に努める。
- (2) 「食料・農業・農村白書」「森林・林業白書」及び「水産白書」についても、前年度に引き続き刊行し普及に努める。
- (3) 研究者・学者並びに試験研究機関等の著作にかかる農林水産業に関する学術書刊行の拡大に努め、研究・教育機関等に普及する。また、低コスト・省力化等の栽培技術を紹介した「農業日誌」を刊行するなど、生産者への新しい技術の普及に努める。
- (4) 「農林水産統計月報」等の月刊誌、「歴史と経済」「農業経営研究」等の学術雑誌を引き続き刊行する。
- (5) 農林水産統計のユーザーを会員とする「全国統計利用者会議」の会員に対して、各種統計書並びに白書の普及に努める。

2. 編集・印刷及び学術団体等への技術協力事業

(1) 編集・印刷業務

農林水産関連団体等が作成する報告書や学術雑誌の編集・印刷業務を前年度に引き続き実施する。

(2) 学術団体への技術協力業務

日本農業経済学会や農業情報学会等学術団体の会員管理、会計処理等の業務を代行するほか、総会、理事会等への支援を行う。なお、昨年度後半に受

託した日本農業経営学会の会員管理事務も引き続き実施する。

3. 研究及び調査・集計事業

(1) 研究・分析等業務

2015 年農林業センサス調査結果を活用した農林業の生産構造や就業構造の現状、その構造変化の要因等を把握する構造分析業務について、積極的に受注に努めるほか、農林漁業施策の企画・立案等に役立つ統計の利用事例等を紹介するなど工夫し統計利用の拡大に努める。

(2) 調査・集計業務

昨年度に引き続き「木材価格統計調査（毎月調査）」を実施し、新たな調査や農林水産関連団体等からの受注に努める。

4. 情報提供事業

2010 年農林業センサス「農業集落カード」「農林業経営体調査一覧表」「農業集落地図データ」は、2015 年農林業センサスのデータ提供までは需要が見込めるため引き続き普及に努め、また、2015 年農林業センサスについては、28 年度内の提供をめざし編集作業を行い、普及に努める。

そのほか、地域農林業施策の企画・立案に役立つ統計データの提供を行い、統計利用の拡大に努める。